

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2005年10月27日から、原則として無期限です。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	当 フ ァ ン ド	当ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。 ○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用） ○日本マネー・マザーファンド
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
	日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投 資 制 限	当 フ ァ ン ド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	外貨建資産および株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	株式および外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として配当等収益等から行います。 3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

第228期（決算日 2024年11月11日） 第231期（決算日 2025年2月10日）
第229期（決算日 2024年12月10日） 第232期（決算日 2025年3月10日）
第230期（決算日 2025年1月10日） 第233期（決算日 2025年4月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）」は、2025年4月10日に第233期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第228期～第233期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	税 分 込 配	価 額 み 騰 落 中 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	円	%	%	%	百万円
204期(2022年11月10日)	1,363	5	2.0	0.2	98.5	105,682
205期(2022年12月12日)	1,421	5	4.6	0.2	98.4	108,520
206期(2023年1月10日)	1,419	5	0.2	0.2	98.1	107,107
207期(2023年2月10日)	1,455	5	2.9	0.2	98.6	108,170
208期(2023年3月10日)	1,420	5	△ 2.1	0.2	98.3	104,191
209期(2023年4月10日)	1,408	5	△ 0.5	0.2	97.9	102,337
210期(2023年5月10日)	1,412	5	0.6	0.2	98.5	101,281
211期(2023年6月12日)	1,474	5	4.7	0.2	98.9	103,337
212期(2023年7月10日)	1,466	5	△ 0.2	0.2	97.8	100,125
213期(2023年8月10日)	1,514	5	3.6	0.1	98.1	101,646
214期(2023年9月11日)	1,493	5	△ 1.1	0.2	98.6	98,471
215期(2023年10月10日)	1,466	5	△ 1.5	0.2	98.0	95,427
216期(2023年11月10日)	1,493	5	2.2	0.2	98.4	95,608
217期(2023年12月11日)	1,455	5	△ 2.2	0.2	98.4	90,791
218期(2024年1月10日)	1,475	5	1.7	0.2	97.8	89,830
219期(2024年2月13日)	1,526	5	3.8	0.1	98.2	90,462
220期(2024年3月11日)	1,575	5	3.5	0.1	97.7	90,986
221期(2024年4月10日)	1,636	5	4.2	0.2	98.3	92,523
222期(2024年5月10日)	1,681	5	3.1	0.1	98.1	93,337
223期(2024年6月10日)	1,734	5	3.5	0.1	97.7	94,517
224期(2024年7月10日)	1,864	5	7.8	0.1	97.8	99,893
225期(2024年8月13日)	1,639	5	△11.8	0.2	97.6	86,441
226期(2024年9月10日)	1,612	5	△ 1.3	0.2	97.4	84,339
227期(2024年10月10日)	1,789	5	11.3	0.1	98.8	92,190
228期(2024年11月11日)	1,797	5	0.7	0.1	98.2	90,940
229期(2024年12月10日)	1,740	5	△ 2.9	0.2	98.4	86,431
230期(2025年1月10日)	1,738	5	0.2	0.2	97.7	84,572
231期(2025年2月10日)	1,711	5	△ 1.3	0.2	98.1	82,202
232期(2025年3月10日)	1,710	5	0.2	0.2	97.8	81,135
233期(2025年4月10日)	1,503	5	△11.8	0.2	97.0	70,451

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指数等を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

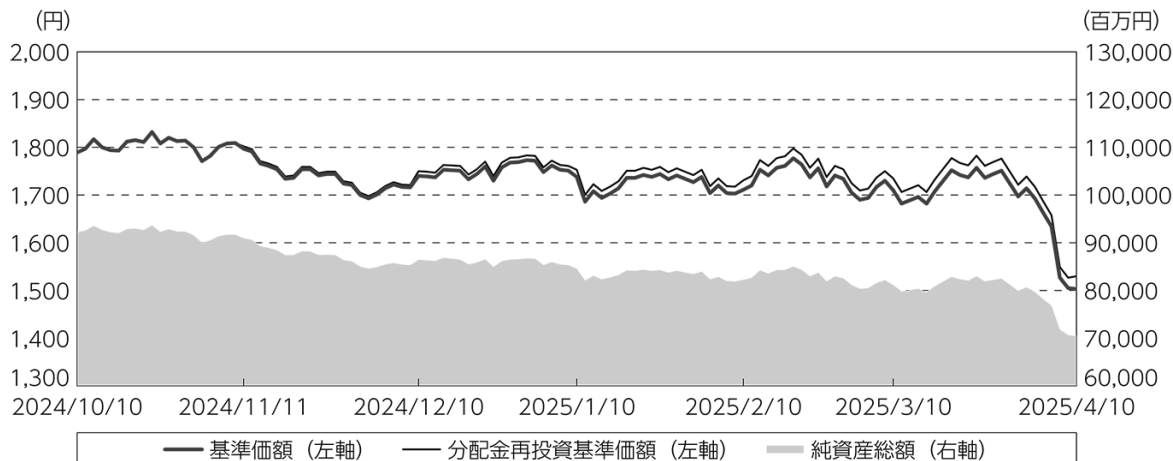
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率			
第228期	(期 首) 2024年10月10日	円 1,789	% —	% 0.1	% 98.8	
	10月末	1,800	0.6	0.1	99.1	
	(期 末) 2024年11月11日	1,802	0.7	0.1	98.2	
第229期	(期 首) 2024年11月11日	1,797	—	0.1	98.2	
	11月末	1,700	△ 5.4	0.2	97.6	
	(期 末) 2024年12月10日	1,745	△ 2.9	0.2	98.4	
第230期	(期 首) 2024年12月10日	1,740	—	0.2	98.4	
	12月末	1,772	1.8	0.2	98.8	
	(期 末) 2025年 1 月10日	1,743	0.2	0.2	97.7	
第231期	(期 首) 2025年 1 月10日	1,738	—	0.2	97.7	
	1 月末	1,727	△ 0.6	0.2	98.5	
	(期 末) 2025年 2 月10日	1,716	△ 1.3	0.2	98.1	
第232期	(期 首) 2025年 2 月10日	1,711	—	0.2	98.1	
	2 月末	1,734	1.3	0.2	99.1	
	(期 末) 2025年 3 月10日	1,715	0.2	0.2	97.8	
第233期	(期 首) 2025年 3 月10日	1,710	—	0.2	97.8	
	3 月末	1,724	0.8	0.2	98.6	
	(期 末) 2025年 4 月10日	1,508	△11.8	0.2	97.0	

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年10月11日～2025年4月10日）



第228期首： 1,789円

第233期末： 1,503円（既払分配金（税引前）：30円）

騰 落 率：△ 14.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指数等を設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・香港の自動車・自動車部品株や資本財株などの株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・台湾の半導体・半導体製造装置株やオーストラリアの素材株などの株価下落が基準価額の下落要因となりました。
- ・多くのアジア・オセアニア地域の通貨が円に対して下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境

(2024年10月11日～2025年4月10日)

アジア・オセアニア地域の株式市場は、作成期初から2024年末にかけては中国の追加財政支援策について具体的な内容が発表されなかったことや緩やかな米利下げペースの見通し、さらに発足を控えた米トランプ新政権の通商政策に対する不透明感などから上値の重い展開となりました。2025年に入ってから、習近平主席がアリババグループの共同創業者である馬雲氏に財界要人を招いた座談会（シンポジウム）を主宰し、民間企業には明るい成長余地があり、中国経済の成長にとって重要な役割を果たす旨の発言をしたことが好感され、中国や香港などの上昇がアジア・オセアニア地域の株価をけん引しました。一方で、米国の関税政策を巡る不透明感などから通貨が対米ドルで2020年4月以来の安値となったインドネシア、企業業績や国内経済の短期的な減速懸念から外国人投資家の資金流出が見られたインドなどは下落しました。作成期末にかけては、2025年4月2日に公表予定の相互関税について全世界の国や地域が対象となるとの事前報道や実際に公表された内容が予想以上であったこと、さらに中国による報復関税の発表などを受けて世界経済失速が懸念され、急落しました。

為替市場では、2024年11月の米国大統領選挙でトランプ氏勝利を受けて、減税や規制緩和期待から米ドルが買われ、アジア・オセアニア地域の通貨は対米ドル、対円で下落しました。作成期末にかけては、米国の関税強化や世界経済への不安を背景に安全とされる円が買われたことで、アジア・オセアニア通貨は対円で下落しました。

国内短期金融市場では、2025年1月の金融政策決定会合で利上げが決定されたほか、その後の追加利上げも意識されるなかで、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇しました。しかし、4月上旬にトランプ米政権の相互関税が発動され、日本経済に対する懸念が強まったことなどから、1年国債利回りは上昇幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月11日～2025年4月10日)

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

マザーファンドの運用につきましては、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当作成期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが見込める銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。組入比率については、国・地域別では、中国やインドなどを引き上げる一方、インドネシアや台湾などを引き下げました。セクター別では、不動産や資本財・サービスなどを引き上げる一方、情報技術やエネルギーなどを引き下げました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年10月11日～2025年4月10日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2024年10月11日～2025年4月10日）

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
	2024年10月11日～ 2024年11月11日	2024年11月12日～ 2024年12月10日	2024年12月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年4月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	5 0.277%	5 0.287%	5 0.287%	5 0.291%	5 0.292%	5 0.332%
当期の収益	0	2	1	—	1	0
当期の収益以外	4	2	3	5	3	4
翌期繰越分配対象額	697	694	690	685	682	677

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、短期的には米トランプ政権が公表した各国に対する相互関税と中国などによる報復関税を受けて、世界経済減速懸念などから株価のボラティリティ上昇が予想されます。また、世界の主要国でインフレ圧力が再燃するなど、金融政策の動向に関する市場の期待と失望もボラティリティの上昇に繋がるとみており、当面は警戒が必要と考えます。しかし俯瞰的にアジア・オセアニア地域を見ますと、成長する中間層とデジタル化の波などに支えられて中長期的に力強い経済発展が見込まれ、同地域の株式市場も持続的な成長が期待されます。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う方針です。なお、当マザーファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）とバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われる。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年10月11日～2025年 4 月10日）

項 目	第228期～第233期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	10	0.576	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 4 ）	（0.219）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 6 ）	（0.329）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 0 ）	（0.027）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.581	
作成期間中の平均基準価額は、1,742円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

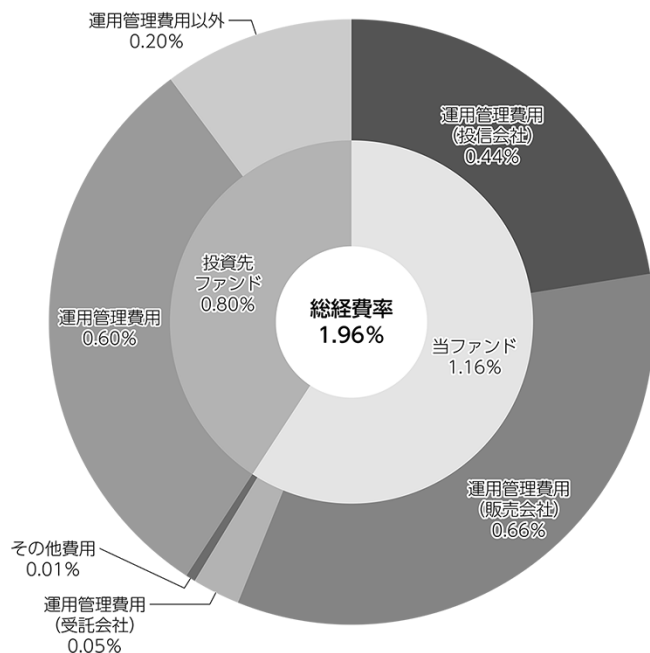
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.96
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年10月11日～2025年4月10日）

投資信託証券

銘柄		第228期～第233期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	千口 —	千円 —	千口 15,772,304	千円 10,500,000

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年10月11日～2025年4月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年4月10日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第227期末	第233期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	134,206,620	118,434,315	68,324,756	97.0
合計	134,206,620	118,434,315	68,324,756	97.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第227期末	第233期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本マネー・マザーファンド	175,240	175,240	178,202

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年4月10日現在）

項 目	第233期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 68,324,756	% 96.3
日本マネー・マザーファンド	178,202	0.3
コール・ローン等、その他	2,473,248	3.4
投資信託財産総額	70,976,206	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第228期末	第229期末	第230期末	第231期末	第232期末	第233期末
	2024年11月11日現在	2024年12月10日現在	2025年1月10日現在	2025年2月10日現在	2025年3月10日現在	2025年4月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	91,484,225,338	86,999,460,798	85,109,622,406	82,737,147,717	81,577,083,111	70,976,206,055
コール・ローン等	2,025,609,620	1,761,684,299	2,285,365,696	1,891,481,168	2,053,756,844	2,473,217,955
投資信託受益証券(評価額)	89,280,613,217	85,059,758,061	82,646,202,766	80,667,547,847	79,345,152,675	68,324,756,736
日本マネー・マザーファンド(評価額)	177,992,221	178,009,745	178,044,794	178,097,366	178,149,938	178,202,510
未収利息	10,280	8,693	9,150	21,336	23,654	28,854
(B) 負債	543,947,586	567,986,787	537,542,676	534,601,638	441,840,479	525,160,723
未払収益分配金	253,089,126	248,317,804	243,361,475	240,237,535	237,232,985	234,431,545
未払解約金	196,838,424	239,069,129	208,688,764	211,786,504	130,567,360	211,258,293
未払信託報酬	93,133,066	79,839,489	84,685,913	81,798,575	73,341,650	78,721,171
その他未払費用	886,970	760,365	806,524	779,024	698,484	749,714
(C) 純資産総額(A－B)	90,940,277,752	86,431,474,011	84,572,079,730	82,202,546,079	81,135,242,632	70,451,045,332
元本	506,178,253,209	496,635,608,778	486,722,950,482	480,475,071,241	474,465,971,941	468,863,090,160
次期繰越損益金	△415,237,975,457	△410,204,134,767	△402,150,870,752	△398,272,525,162	△393,330,729,309	△398,412,044,828
(D) 受益権総口数	506,178,253,209口	496,635,608,778口	486,722,950,482口	480,475,071,241口	474,465,971,941口	468,863,090,160口
1万口当たり基準価額(C／D)	1,797円	1,740円	1,738円	1,711円	1,710円	1,503円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第228期415,237,975,457円、第229期410,204,134,767円、第230期402,150,870,752円、第231期398,272,525,162円、第232期393,330,729,309円、第233期398,412,044,828円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第228期0.1797円、第229期0.1740円、第230期0.1738円、第231期0.1711円、第232期0.1710円、第233期0.1503円です。

（注）当ファンドの第228期首元本額は515,208,600,320円、第228～233期中追加設定元本額は1,906,053,219円、第228～233期中一部解約元本額は48,251,563,379円です。

○損益の状況

項 目	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
	2024年10月11日～ 2024年11月11日	2024年11月12日～ 2024年12月10日	2024年12月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年4月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	13,261,393	192,563,129	112,207,977	374,341	109,003,799	83,441,325
受取配当金	13,054,630	192,384,857	112,044,250	—	108,616,941	82,904,021
受取利息	206,763	178,272	163,727	374,341	386,858	537,304
(B) 有価証券売買損益	698,096,520	△ 2,657,894,132	82,510,418	△ 960,976,059	162,914,464	△ 9,495,408,969
売買益	708,882,979	58,284,766	91,319,177	14,269,914	181,976,427	43,159,251
売買損	△ 10,786,459	△ 2,716,178,898	△ 8,808,759	△ 975,245,973	△ 19,061,963	△ 9,538,568,220
(C) 信託報酬等	△ 94,020,036	△ 80,599,854	△ 85,492,437	△ 82,577,599	△ 74,040,134	△ 79,470,885
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	617,337,877	△ 2,545,930,857	109,225,958	△ 1,043,179,317	197,878,129	△ 9,491,438,529
(E) 前期繰越損益金	△ 8,208,619,363	△ 7,557,463,497	△ 10,005,379,837	△ 9,824,606,740	△ 10,725,484,952	△ 10,475,417,177
(F) 追加信託差損益金	△407,393,604,845	△399,852,422,609	△392,011,355,398	△387,164,501,570	△382,565,889,501	△378,210,757,577
(配当等相当額)	(35,422,866,740)	(34,620,754,453)	(33,796,185,156)	(33,184,284,430)	(32,532,045,115)	(31,991,882,747)
(売買損益相当額)	(△442,816,471,585)	(△434,473,177,062)	(△425,807,540,554)	(△420,348,786,000)	(△415,097,934,616)	(△410,202,640,324)
(G) 計 (D + E + F)	△414,984,886,331	△409,955,816,963	△401,907,509,277	△398,032,287,627	△393,093,496,324	△398,177,613,283
(H) 収益分配金	△ 253,089,126	△ 248,317,804	△ 243,361,475	△ 240,237,535	△ 237,232,985	△ 234,431,545
次期繰越損益金 (G + H)	△415,237,975,457	△410,204,134,767	△402,150,870,752	△398,272,525,162	△393,330,729,309	△398,412,044,828
追加信託差損益金	△407,530,439,575	△399,988,722,327	△392,191,744,158	△387,404,739,105	△382,723,755,444	△378,441,151,204
(配当等相当額)	(35,286,032,035)	(34,484,454,754)	(33,615,796,417)	(32,944,046,919)	(32,374,179,193)	(31,761,489,128)
(売買損益相当額)	(△442,816,471,610)	(△434,473,177,081)	(△425,807,540,575)	(△420,348,786,024)	(△415,097,934,637)	(△410,202,640,332)
繰越損益金	△ 7,707,535,882	△ 10,215,412,440	△ 9,959,126,594	△ 10,867,786,057	△ 10,606,973,865	△ 19,970,893,624

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
(a) 配当等収益(費用控除後)	11,557,518円	112,018,086円	62,972,715円	0円	79,367,042円	4,037,918円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	35,422,866,765円	34,620,754,472円	33,796,185,177円	33,184,284,454円	32,532,045,136円	31,991,882,755円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	104,696,878円	—円	—円	—円	—円	—円
分配対象収益(a+b+c+d)	35,539,121,161円	34,732,772,558円	33,859,157,892円	33,184,284,454円	32,611,412,178円	31,995,920,673円
分配対象収益(1万円当たり)	702円	699円	695円	690円	687円	682円
分配金額	253,089,126円	248,317,804円	243,361,475円	240,237,535円	237,232,985円	234,431,545円
分配金額(1万円当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

○分配金のお知らせ

	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
1 万口当たり分配金（税引前）	5円	5円	5円	5円	5円	5円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店					

＜お知らせ＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年4月10日現在）

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体(601,532千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第233期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	千円	千円	%	%	%	%	%
	594,000	593,933	97.1	—	—	—	97.1
	(594,000)	(593,933)	(97.1)	(—)	(—)	(—)	(97.1)
合 計	594,000	593,933	97.1	—	—	—	97.1
	(594,000)	(593,933)	(97.1)	(—)	(—)	(—)	(97.1)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第233期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第4回政府保証新関西国際空港債券	0.484	60,000	60,028	2025/6/13
第243回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.391	85,000	84,998	2025/4/30
第247回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.509	90,000	90,034	2025/5/30
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.44	60,000	59,997	2025/8/29
第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.425	45,000	44,978	2025/9/30
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	65,000	64,947	2025/10/31
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	50,000	49,996	2025/11/28
第74回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.557	65,000	65,040	2025/7/15
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	74,000	73,910	2025/12/12
合 計		594,000	593,933	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2005年10月28日設定）	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定した配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時（毎月6日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配の対象とし、分配金額は基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド （適格機関投資家専用）

第228期（決算日 2024年11月6日）
第229期（決算日 2024年12月6日）
第230期（決算日 2025年1月6日）
第231期（決算日 2025年2月6日）
第232期（決算日 2025年3月6日）
第233期（決算日 2025年4月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、上記の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〔お問い合わせ先〕

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	達 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
204期(2022年11月7日)	4,826		3	△ 2.8	90.8	4.5	103,470
205期(2022年12月6日)	5,177		13	7.5	93.3	4.3	108,943
206期(2023年1月6日)	5,121		0	△ 1.1	91.2	4.5	105,684
207期(2023年2月6日)	5,374		2	5.0	91.6	5.0	109,417
208期(2023年3月6日)	5,278		6	△ 1.7	92.2	4.7	105,454
209期(2023年4月6日)	5,142		17	△ 2.3	90.6	4.6	101,236
210期(2023年5月8日)	5,212		9	1.5	91.8	4.8	101,620
211期(2023年6月6日)	5,387		25	3.8	91.6	4.5	102,965
212期(2023年7月6日)	5,609		39	4.8	92.2	4.3	103,537
213期(2023年8月7日)	5,535		20	△ 1.0	91.6	4.2	100,654
214期(2023年9月6日)	5,623		11	1.8	92.2	3.9	100,725
215期(2023年10月6日)	5,402		15	△ 3.7	92.5	4.0	94,805
216期(2023年11月6日)	5,512		4	2.1	92.8	4.1	95,155
217期(2023年12月6日)	5,448		13	△ 0.9	92.0	4.1	91,540
218期(2024年1月9日)	5,506		5	1.2	92.2	4.3	89,420
219期(2024年2月6日)	5,680		2	3.2	91.9	4.2	90,157
220期(2024年3月6日)	5,914		10	4.3	93.0	3.9	91,340
221期(2024年4月8日)	6,119		18	3.8	91.5	3.6	91,941
222期(2024年5月7日)	6,320		20	3.6	92.8	3.5	92,955
223期(2024年6月6日)	6,447		42	2.7	92.2	3.1	92,811
224期(2024年7月8日)	6,973		38	8.7	92.6	2.9	98,834
225期(2024年8月6日)	5,826		12	△ 16.3	92.7	3.5	81,218
226期(2024年9月6日)	6,150		14	5.8	92.8	3.5	84,781
227期(2024年10月7日)	6,961		13	13.4	93.9	3.3	95,431
228期(2024年11月6日)	6,834		1	△ 1.8	94.1	3.1	91,194
229期(2024年12月6日)	6,521		15	△ 4.4	93.2	3.8	85,505
230期(2025年1月6日)	6,657		9	2.2	92.8	4.2	84,757
231期(2025年2月6日)	6,511		0	△ 2.2	92.5	4.1	81,893
232期(2025年3月6日)	6,582		9	1.2	92.8	4.3	81,276
233期(2025年4月7日)	6,270		7	△ 4.6	91.9	4.7	76,012

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
第228期	(期 首) 2024年10月 7 日	円 6,961	%		%	%
	10月末	6,832	△1.9		93.9	3.3
	(期 末) 2024年11月 6 日	6,835	△1.8		93.8	3.1
					94.1	3.1
第229期	(期 首) 2024年11月 6 日	6,834	—		94.1	3.1
	11月末	6,468	△5.4		93.1	3.8
	(期 末) 2024年12月 6 日	6,536	△4.4		93.2	3.8
第230期	(期 首) 2024年12月 6 日	6,521	—		93.2	3.8
	12月末	6,758	3.6		91.2	4.0
	(期 末) 2025年 1 月 6 日	6,666	2.2		92.8	4.2
第231期	(期 首) 2025年 1 月 6 日	6,657	—		92.8	4.2
	1 月末	6,599	△0.9		91.3	4.1
	(期 末) 2025年 2 月 6 日	6,511	△2.2		92.5	4.1
第232期	(期 首) 2025年 2 月 6 日	6,511	—		92.5	4.1
	2 月末	6,653	2.2		92.5	4.1
	(期 末) 2025年 3 月 6 日	6,591	1.2		92.8	4.3
第233期	(期 首) 2025年 3 月 6 日	6,582	—		92.8	4.3
	3 月末	6,634	0.8		91.0	4.5
	(期 末) 2025年 4 月 7 日	6,277	△4.6		91.9	4.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

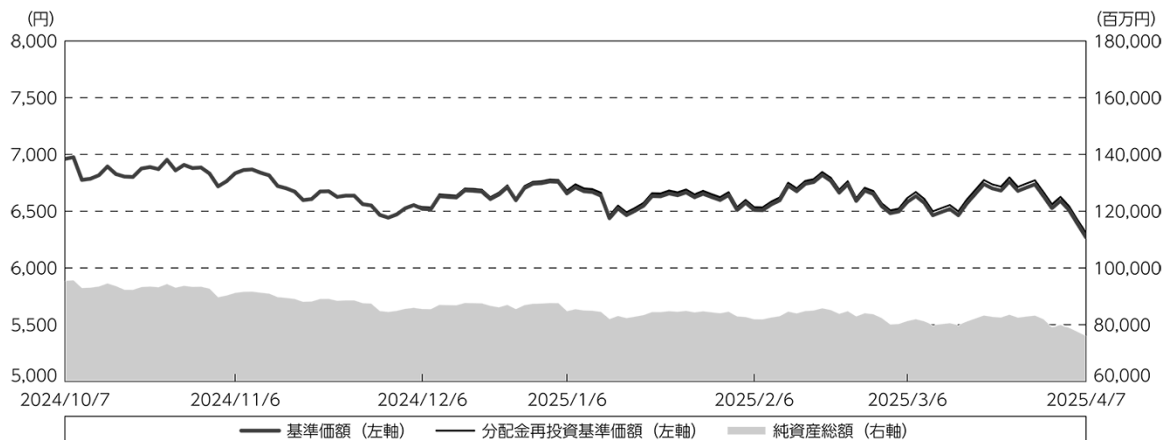
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年10月8日～2025年4月7日)

基準価額等の推移について



第228期首：6,961円

第233期末：6,270円（既払分配金（税込み）：41円）

騰落率：△ 9.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年10月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。

(下落要因)

- 保有する銘柄の株価が下落したこと。
- アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して下落したこと。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

作成期初から2024年の年末に向けて中国の追加財政支援策について具体的な内容が発表されなかったことや緩やかな米利下げペース見通し、米大統領選挙を前にした市場のリスク回避姿勢、さらに米トランプ政権の通商政策に対する不透明感などから前作成期末の上昇を相殺する下落となりました。2025年年初からは、習近平国家主席がアリババグループの共同創業者である馬雲氏ら財界要人を招いた座談会（シンポジウム）を主宰し、民間企業には明るい成長余地があり、中国経済の成長にとって重要な役割を果たす旨の発言をしたことが好感され、中国や香港などの上昇がアジア・オセアニア地域の株価をけん引したものの、米国の関税政策を巡る不透明感などから通貨が対米ドルで2020年4月以来の安値となったインドネシアや、企業業績や国内経済の短期的な減速懸念から外国人投資家の資金流出が見られたインドなどの下落が目立ちました。3月下旬以降は4月2日に公表予定の相互関税について全世界の国や地域が対象となるとの事前報道や実際に公表された内容が予想以上であったこと、さらに中国による報復関税の発表などを受けて世界経済失速懸念から作成期末に向けて下落しました。当作成期のアジア・オセアニア地域の株式市場は前作成期末から下落しました。作成期中における国・地域別の値動きでは、シンガポールが上昇した以外はすべての国・地域で下落しました。また業種別の値動きではコミュニケーション・サービスが小幅に上昇した以外はすべての業種が下落しました。

為替市場

2024年11月の米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、減税や規制緩和期待から米ドルが買われ、アジア・オセアニア地域の通貨は、対米ドル、対円で下落しました。円は米相互関税の発表を受けて景気減速懸念から対米ドルで上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当作成期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

その結果、組入比率については、国・地域別では、中国やインドなどを引き上げる一方、インドネシアや台湾などを引き下げました。セクター別では、不動産や資本財・サービスなどを引き上げる一方、情報技術やエネルギーなどを引き下げました。個別銘柄のパフォーマンスについては、中国の大手電気自動車メーカーBYDの保有などがプラス要因となりました。一方でオーストラリアの大手鉱山会社BHPグループの保有などがマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
	2024年10月8日～ 2024年11月6日	2024年11月7日～ 2024年12月6日	2024年12月7日～ 2025年1月6日	2025年1月7日～ 2025年2月6日	2025年2月7日～ 2025年3月6日	2025年3月7日～ 2025年4月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	1 0.015%	15 0.229%	9 0.135%	— —%	9 0.137%	7 0.112%
当期の収益	1	14	8	—	9	6
当期の収益以外	—	0	0	—	—	0
翌期繰越分配対象額	2,227	2,226	2,226	2,226	2,226	2,226

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）—印は該当がないことを示しています。

〇今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当該ファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。米トランプ政権が公表した各国に対する相互関税と中国などによる報復関税を受けて、世界経済減速懸念などから当面は株価のボラティリティ上昇が想定されます。また世界の主要国でインフレ圧力が再燃するなど、金融政策の動向に関する市場の期待と失望もボラティリティ上昇につながるとみています。

このような環境下では、企業の配当利回り、特に継続的な配当支払いを支えるキャッシュフロー（事業収益）に着目することが重要です。また当該ファンドのように配当に着目したポートフォリオは景気減速に対してリスク・リターン特性の安定をもたらすと考えています。アジア・オセアニア地域にはこの条件を満たし健全な財務体質を持つ企業が多く存在していますが、欧米企業に比べてバリュエーションが相対的に割安な水準にあることを、株式市場は十分に評価できていないと見ています。株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われる。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月 8 日～2025年 4 月 7 日)

項 目	第228期～第233期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	20	0.302	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.048	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.044)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.040	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.040)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.087	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.029)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の 移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 1 ）	(4)	(0.057)	キャピタルゲイン税、インドの税務代理人に対する手数料等
（ そ の 他 2 ）	(0)	(0.000)	インドの税額調整金
合 計	32	0.477	
作成期間の平均基準価額は、6,657円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○売買及び取引の状況

(2024年10月8日～2025年4月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第228期～第233期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 3,028,320	千円 11,447,087

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年10月8日～2025年4月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第228期～第233期
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	31,426,208千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	81,742,123千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月8日～2025年4月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年4月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第227期末	第233期末	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 24,301,070	千口 21,272,749	千円 76,141,554

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) マザーファンドの2025年4月7日現在の受益権総口数は、22,021,432千口です。

○投資信託財産の構成

（2025年4月7日現在）

項 目	第233期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	76,141,554	100.0
投資信託財産総額	76,141,554	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

（注）イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（78,024,416千円）の投資信託財産総額（79,236,489千円）に対する比率は98.5%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年4月7日における邦貨換算レートは、1米ドル=145.78円、1オーストラリアドル=87.37円、1香港ドル=18.76円、1シンガポールドル=108.18円、100インドネシアルピア=0.88円、100韓国ウォン=9.93円、1新台幣ドル=4.4204円、1インドルピー=1.71円、1中国人民元（オフショア）=19.9413円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第228期末	第229期末	第230期末	第231期末	第232期末	第233期末
	2024年11月6日現在	2024年12月6日現在	2025年1月6日現在	2025年2月6日現在	2025年3月6日現在	2025年4月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	91,254,125,059	85,746,753,711	86,447,483,015	82,937,550,994	81,427,229,068	76,141,554,032
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド(評価額)	91,254,125,059	85,746,753,711	84,917,483,016	81,937,550,995	81,427,229,068	76,141,554,032
未収入金	—	—	1,529,999,999	999,999,999	—	—
(B) 負債	59,594,190	240,890,322	1,689,637,700	1,043,642,080	150,383,199	128,636,503
未払収益分配金	13,344,222	196,682,951	114,582,750	—	111,137,515	84,857,534
未払解約金	—	—	1,529,999,999	999,999,999	—	—
未払信託報酬	46,135,758	43,978,951	44,708,514	43,177,627	38,674,634	43,086,095
その他未払費用	114,210	228,420	346,437	464,454	571,050	692,874
(C) 純資産総額(A－B)	91,194,530,869	85,505,863,389	84,757,845,315	81,893,908,914	81,276,845,869	76,012,917,529
元本	133,442,223,845	131,121,967,396	127,314,166,805	125,778,304,419	123,486,128,380	121,225,049,092
次期繰越損益金	△ 42,247,692,976	△ 45,616,104,007	△ 42,556,321,490	△ 43,884,395,505	△ 42,209,282,511	△ 45,212,131,563
(D) 受益権総口数	133,442,223,845口	131,121,967,396口	127,314,166,805口	125,778,304,419口	123,486,128,380口	121,225,049,092口
1万口当たり基準価額(C／D)	6,834円	6,521円	6,657円	6,511円	6,582円	6,270円

（注）元本の状況

当ファンドの第228期首元本額は137,102,546,424円、第228～233期中追加設定元本額は0円、第228～233期中一部解約元本額は15,877,497,332円です。

（注）1口当たり純資産額は、第228期0.6834円、第229期0.6521円、第230期0.6657円、第231期0.6511円、第232期0.6582円、第233期0.6270円です。

（注）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

○損益の状況

項 目	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
	2024年10月8日～ 2024年11月6日	2024年11月7日～ 2024年12月6日	2024年12月7日～ 2025年1月6日	2025年1月7日～ 2025年2月6日	2025年2月7日～ 2025年3月6日	2025年3月7日～ 2025年4月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 1,629,673,579	△ 3,862,273,715	1,894,560,973	△ 1,798,157,833	1,025,272,862	△ 3,647,648,647
売買益	46,662,359	65,198,964	1,961,391,206	21,990,043	1,032,855,699	12,413,736
売買損	△ 1,676,335,938	△ 3,927,472,679	△ 66,830,233	△ 1,820,147,876	△ 7,582,837	△ 3,660,062,383
(B) 信託報酬等	△ 46,249,968	△ 44,093,161	△ 44,826,531	△ 43,295,644	△ 38,781,230	△ 43,207,919
(C) 当期損益金 (A+B)	△ 1,675,923,547	△ 3,906,366,876	1,849,734,442	△ 1,841,453,477	986,491,632	△ 3,690,856,566
(D) 前期繰越損益金	29,550,968,937	27,377,218,225	22,598,317,587	24,039,921,743	21,793,918,496	22,254,191,204
(E) 追加信託差損益金	△70,109,394,144	△68,890,272,405	△66,889,790,769	△66,082,863,771	△64,878,555,124	△63,690,608,667
(配当等相当額)	(5,236,988)	(5,145,923)	(4,996,492)	(4,936,217)	(4,846,258)	(4,757,522)
(売買損益相当額)	(△70,114,631,132)	(△68,895,418,328)	(△66,894,787,261)	(△66,087,799,988)	(△64,883,401,382)	(△63,695,366,189)
(F) 計 (C+D+E)	△42,234,348,754	△45,419,421,056	△42,441,738,740	△43,884,395,505	△42,098,144,996	△45,127,274,029
(G) 収益分配金	△ 13,344,222	△ 196,682,951	△ 114,582,750	0	△ 111,137,515	△ 84,857,534
次期繰越損益金 (F+G)	△42,247,692,976	△45,616,104,007	△42,556,321,490	△43,884,395,505	△42,209,282,511	△45,212,131,563
追加信託差損益金	△70,109,394,144	△68,890,272,405	△66,889,790,769	△66,082,863,771	△64,878,555,124	△63,690,608,667
(配当等相当額)	(5,236,988)	(5,145,923)	(4,996,492)	(4,936,217)	(4,846,258)	(4,757,522)
(売買損益相当額)	(△70,114,631,132)	(△68,895,418,328)	(△66,894,787,261)	(△66,087,799,988)	(△64,883,401,382)	(△63,695,366,189)
分配準備積立金	29,715,307,641	29,186,752,174	28,338,355,472	27,998,756,726	27,493,220,119	26,984,836,497
繰越損益金	△ 1,853,606,473	△ 5,912,583,776	△ 4,004,886,193	△ 5,800,288,460	△ 4,823,947,506	△ 8,506,359,393

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程

第228期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (18,018,619円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (5,236,988円) および分配準備積立金 (29,710,633,244円) より分配対象収益は29,733,888,851円 (10,000口当たり2,228円) であり、うち13,344,222円 (10,000口当たり1円) を分配金額としております。

第229期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (184,842,512円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (5,145,923円) および分配準備積立金 (29,198,592,613円) より分配対象収益は29,388,581,048円 (10,000口当たり2,241円) であり、うち196,682,951円 (10,000口当たり15円) を分配金額としております。

第230期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (113,730,407円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (4,996,492円) および分配準備積立金 (28,339,207,815円) より分配対象収益は28,457,934,714円 (10,000口当たり2,235円) であり、うち114,582,750円 (10,000口当たり9円) を分配金額としております。

第231期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,261,855円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (4,936,217円) および分配準備積立金 (27,996,494,871円) より分配対象収益は28,003,692,943円 (10,000口当たり2,226円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第232期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (115,856,411円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (4,846,258円) および分配準備積立金 (27,488,501,223円) より分配対象収益は27,609,203,892円 (10,000口当たり2,235円) であり、うち111,137,515円 (10,000口当たり9円) を分配金額としております。

第233期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (79,883,295円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (4,757,522円) および分配準備積立金 (26,989,810,736円) より分配対象収益は27,074,451,553円 (10,000口当たり2,233円) であり、うち84,857,534円 (10,000口当たり7円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
1 万口当たり分配金（税込み）	1円	15円	9円	0円	9円	7円

◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

○お知らせ

該当事項はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年4月7日現在）

<イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド>

下記は、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド全体(22, 021, 432千口)の内容です。

外国株式

銘柄		第227期末		第233期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
JOYY INC-ADR ADR		—	569	2, 229	325, 004	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	—	569	2, 229	325, 004	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0. 4%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP GROUP LIMITED		6, 783	6, 641	24, 454	2, 136, 549	素材
CSL LTD		590	409	10, 375	906, 500	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		7, 403	7, 248	24, 426	2, 134, 128	銀行
MACQUARIE GROUP LTD		968	848	14, 768	1, 290, 347	金融サービス
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN		52, 122	—	—	—	メディア・娯楽
ORORA LTD		18, 656	18, 500	3, 274	286, 104	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	86, 524	33, 648	77, 299	6, 753, 630	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<8. 6%>	
(香港)				千香港ドル		
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		11, 105	—	—	—	公益事業
PETROCHINA CO LTD-H		—	85, 280	53, 726	1, 007, 907	エネルギー
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H		137, 100	—	—	—	エネルギー
BYD CO LTD-H		2, 925	2, 295	86, 016	1, 613, 671	自動車・自動車部品
WEICHAI POWER CO LTD-H		22, 300	41, 650	65, 307	1, 225, 163	資本財
SUN HUNG KAI PROPERTIES		6, 740	6, 600	48, 609	911, 904	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES BEER HOLDING		—	11, 865	34, 408	645, 503	食品・飲料・タバコ
CHINA MENGNIU DAIRY CO		30, 770	30, 510	59, 372	1, 113, 827	食品・飲料・タバコ
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION		196, 230	192, 120	132, 754	2, 490, 482	銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H		10, 235	13, 895	62, 180	1, 166, 499	銀行
SUNNY OPTICAL TECH		8, 594	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS		48, 170	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		28, 156	29, 810	73, 332	1, 375, 719	保険
ATA GROUP LTD		22, 874	15, 072	89, 904	1, 686, 608	保険
MEITUAN-CLASS B		4, 132	1, 972	31, 152	584, 413	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		13, 252	12, 974	160, 230	3, 005, 921	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC - CL A		5, 695	3, 654	56, 088	1, 052, 227	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC		—	1, 392	22, 926	430, 096	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LTD		7, 512	6, 646	330, 837	6, 206, 518	メディア・娯楽
TRIP.COM GROUP LTD		—	880	42, 968	806, 087	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	555, 791	456, 616	1, 349, 816	25, 322, 551	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	16	—	<32. 1%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		—	3, 027	13, 106	1, 417, 905	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD		6, 645	3, 356	11, 900	1, 287, 382	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		60, 656	44, 447	15, 689	1, 697, 321	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	67, 301	50, 830	40, 697	4, 402, 609	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<5. 6%>	

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	柄	第227期末		第233期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)		百株	百株	千タイバーツ	千円	
THAI OIL PCL FRGN		38,701	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	38,701	—	—	—	
		1	—	—	< - % >	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI TBK		196,361	181,119	94,181,880	828,800	銀行
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		123,669	121,073	102,912,050	905,626	銀行
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT		552,110	352,148	84,867,668	746,835	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	872,140	654,340	281,961,598	2,481,262	
		3	3	—	< 3.1 % >	
(韓国)				千韓国ウォン		
SK HYNIX INC		934	1,069	19,490,662	1,935,422	半導体・半導体製造装置
HYUNDAI MOTOR CO		403	579	11,111,933	1,103,414	自動車・自動車部品
KT CORP		2,184	1,672	8,243,107	818,540	電気通信サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		5,899	3,718	20,862,355	2,071,631	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANON SYSTEMS		8,426	—	—	—	自動車・自動車部品
HANA FINANCIAL GROUP		1,669	952	5,583,349	554,426	銀行
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		6,262	6,738	7,439,204	738,713	金融サービス
LG INNOTEK CO LTD		242	242	3,444,622	342,051	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MACQUARIE KOREA INFRA-RIGHTS		620	—	—	—	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	26,643	14,973	76,175,236	7,564,200	
		9	7	—	< 9.6 % >	
(台湾)				千新台幣ドル		
QUANTA COMPUTER INC		9,620	9,050	210,865	932,107	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		5,310	5,200	79,820	352,836	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PHISON ELECTRONICS CORP		4,050	3,620	201,272	889,702	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		20,103	17,393	1,638,442	7,242,570	半導体・半導体製造装置
BIZLINK HOLDING INC		4,230	—	—	—	資本財
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		21,710	21,430	319,307	1,411,464	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	65,023	56,693	2,449,706	10,828,681	
		6	5	—	< 13.7 % >	
(インド)				千インドルピー		
RELiance INDUSTRIES LTD		4,811	9,421	1,135,032	1,940,905	エネルギー
GAIL INDIA LTD		52,164	55,108	973,268	1,664,289	公益事業
INFOSYS LTD		6,009	3,778	548,484	937,907	ソフトウェア・サービス
PVR INOX LTD		3,144	3,144	282,987	483,908	メディア・娯楽
INDUS TOWERS LTD		14,037	13,742	495,414	847,159	電気通信サービス
HDFC BANK LIMITED		5,492	6,574	1,194,856	2,043,204	銀行
FIVE-STAR BUSINESS FINANCE L		6,247	6,247	430,224	735,683	金融サービス
ICICI BANK LTD		9,190	8,997	1,201,401	2,054,396	銀行
INTERGLOBE AVIATION LTD		1,149	1,661	847,426	1,449,100	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	102,248	108,677	7,109,096	12,156,555	
		9	9	—	< 15.4 % >	
(中国)				千中国人民元 (オフショア)		
BYD CO LTD -A		—	653	23,345	465,537	自動車・自動車部品
MIDEA GROUP CO LTD-A		6,624	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHINA MERCHANTS BANK-A		—	4,508	19,226	383,403	銀行
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A		19,702	14,477	40,958	816,759	食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A		5,636	5,023	39,532	788,335	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	31,963	24,662	123,063	2,454,036	
		3	4	—	< 3.1 % >	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,846,336	1,401,011	—	72,288,532	
		55	53	—	< 91.7 % >	

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組入れなしです。

(注) 業種等欄の業種名は作成期末時点のものです。

外国投資信託証券

銘	柄	第227期末	第233期末			
		口数	口数	評価額	評価額	比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		千口	千口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT		1,729	1,929	71,304	1,337,675	1.7
HKT TRUST AND HKT LTD STPL		10,051	8,141	86,294	1,618,886	2.1
小計	口数・金額	11,780	10,070	157,599	2,956,562	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.8%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
KEPPEL DC REIT		—	3,228	6,908	747,368	0.9
小計	口数・金額	—	3,228	6,908	747,368	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.9%>	
合計	口数・金額	11,780	13,299	—	3,703,930	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<4.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組入れなしです。

イーストスプリング・ アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 運用報告書

第19期（決算日：2024年10月7日）
（計算期間：2023年10月7日～2024年10月7日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
15期(2020年10月 6 日)	22, 855	5. 5	93. 8	3. 6	177, 263
16期(2021年10月 6 日)	26, 448	15. 7	92. 9	3. 5	151, 538
17期(2022年10月 6 日)	26, 138	△ 1. 2	91. 0	4. 5	111, 260
18期(2023年10月 6 日)	29, 460	12. 7	92. 2	4. 0	97, 903
19期(2024年10月 7 日)	39, 363	33. 6	93. 7	3. 2	98, 801

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2023年10月 6 日	29, 460	—	92. 2	4. 0
10月末	29, 175	△ 1. 0	92. 2	4. 0
11月末	30, 168	2. 4	92. 5	4. 1
12月末	30, 708	4. 2	93. 2	4. 2
2024年 1 月末	31, 015	5. 3	92. 8	4. 2
2 月末	32, 470	10. 2	92. 0	4. 1
3 月末	33, 481	13. 6	92. 2	3. 6
4 月末	35, 032	18. 9	92. 5	3. 5
5 月末	35, 661	21. 0	91. 3	3. 2
6 月末	38, 399	30. 3	92. 7	2. 9
7 月末	36, 132	22. 6	91. 4	3. 1
8 月末	35, 686	21. 1	92. 2	3. 4
9 月末	37, 743	28. 1	93. 2	3. 3
(期 末)				
2024年10月 7 日	39, 363	33. 6	93. 7	3. 2

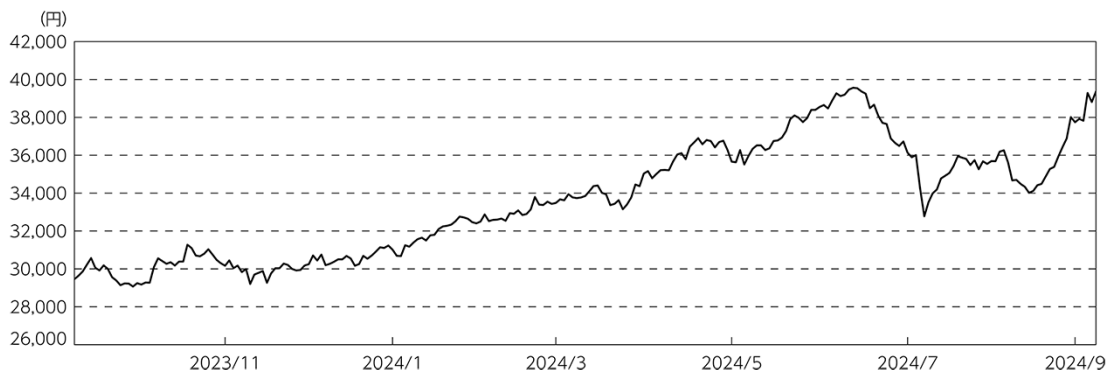
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

(2023年10月7日～2024年10月7日)

基準価額の推移について



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

保有銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

アジア・オセアニア地域の株式市場は、期初から米国の利上げサイクル終了観測に加えて予想以上に早く利下げが開始されるとの思惑から2023年年末に向けて堅調に推移しました。2024年に入ると中国経済減速懸念から株価は下落しましたが、その後中国政府による株価対策発表や米大手半導体企業の好決算による半導体関連銘柄の上昇などから再び上昇基調となりました。2024年4月には米利下げ期待後退や中東情勢悪化懸念などから下落しましたが、米利下げ期待再燃や中国の景気刺激策期待などから反発しました。8月上旬には米景気後退入り懸念や低金利の円を借りて金利の高い国の資産へ投資する円キャリートレードの巻き戻しなどを背景に世界の株式市場で大幅な下落が見られましたが、その後は堅調なアジア・オセアニア地域の経済や米利下げ期待、中国政府による大規模な景気刺激策が好感されアジア・オセアニア地域の株式市場は再び上昇し、期末を迎えました。当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は前期末から上昇しました。期中における国・地域別の値動きでは、台湾やインドなどの上昇が目立ちました。またセクター別の値動きではコミュニケーション・サービスや情報技術などの上昇が目立ちました。

為替市場

アジア・オセアニア地域の通貨は、オーストラリアドルやシンガポールドル、タイバーツなどは米ドル、円に対して上昇しましたが、韓国ウォンや新台湾ドルなどは対米ドル、対円で小幅な値動きとなりました。

ポートフォリオについて

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、インドや中国などを引き上げる一方、香港やオーストラリアなどを引き下げました。セクター別では、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスなどを引き上げる一方、金融や素材などを引き下げました。個別銘柄のパフォーマンスについては、台湾の大手半導体受託製造、TSMCの保有などがプラス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○今後の運用方針について

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当該ファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月7日～2024年10月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 32	% 0.094	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(31)	(0.093)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	30	0.089	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(30)	(0.088)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	44	0.131	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(21)	(0.063)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他 1)	(23)	(0.068)	キャピタルゲイン税、信託管理事務に係る手数料、インドおよび台湾の税務代理人に対する手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	金銭信託に係る手数料等
合 計	106	0.314	
期中の平均基準価額は、33,805円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月7日～2024年10月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 89,359	千オーストラリアドル 22,671	百株 40,334	千オーストラリアドル 53,373
	香港	155,192	千香港ドル 340,658	441,776	千香港ドル 630,195
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	15,299	千シンガポールドル 6,851
	タイ	38,701	千タイバーツ 202,133	—	千タイバーツ —
	インドネシア	480,338 (231,110)	千インドネシアルピア 288,821,295 (—)	524,942	千インドネシアルピア 260,705,796
	韓国	4,581 (620)	千韓国ウォン 33,600,944 (11,751)	10,205 (—)	千韓国ウォン 43,709,305 (11,751)
	台湾	20,920	千新台幣ドル 546,137	56,880	千新台幣ドル 2,058,286
	インド	36,887	千インドルピー 3,253,151	71,895 (800)	千インドルピー 4,183,844 (37,113)
	中国	—	千中国人民元 (オフショア) —	43,611	千中国人民元 (オフショア) 173,084

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
	LINK REIT	—	—	257	9,273
	HKT TRUST AND HKT LTD STPL	—	—	3,323	29,803
	小 計	—	—	3,580	39,076
国	シンガポール	—	千シンガポールドル	—	千シンガポールドル
	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	—	—	3,120 (—)	4,021 (22)
	小 計	—	—	3,120 (—)	4,021 (22)

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は分割、合併、償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月7日～2024年10月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	71,746,892千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	88,220,977千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月7日～2024年10月7日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月7日現在)

外国株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
BHP GROUP LIMITED		8,625	6,783	30,242	3,054,523	素材
CSL LTD		698	590	17,052	1,722,346	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD		11,333	—	—	—	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		8,760	7,403	26,971	2,724,102	銀行
MACQUARIE GROUP LTD		1,506	968	21,775	2,199,331	金融サービス
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN		—	52,122	6,437	650,145	メディア・娯楽
ORORA LTD		—	18,656	4,943	499,335	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		1,925	—	—	—	エネルギー
COLES GROUP LTD		4,649	—	—	—	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	37,499	86,524	107,423	10,849,785	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	6	—	<11.0%>	
(香港)				千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		16,500	—	—	—	素材
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		23,550	11,105	58,301	1,114,719	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H		218,540	137,100	73,211	1,399,801	エネルギー
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		36,035	—	—	—	銀行
BYD CO LTD-H		—	2,925	89,388	1,709,098	自動車・自動車部品
WEICHAI POWER CO LTD-H		—	22,300	33,896	648,091	資本財
SUN HUNG KAI PROPERTIES		8,745	6,740	60,525	1,157,241	不動産管理・開発
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		7,750	—	—	—	資本財
CHINA MENGNIU DAIRY CO		—	30,770	63,078	1,206,060	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		23,185	—	—	—	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION		320,070	196,230	119,896	2,292,421	銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H		11,745	10,235	47,490	908,016	銀行
SUNNY OPTICAL TECH		—	8,594	52,208	998,227	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS		119,750	48,170	39,403	753,386	食品・飲料・タバコ
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		—	28,156	91,084	1,741,538	保険
AIA GROUP LTD		22,782	22,874	170,525	3,260,450	保険
MEITUAN-CLASS B		10,402	4,132	88,196	1,686,309	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		8,703	13,252	150,941	2,886,004	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC - CL A		6,624	5,695	104,113	1,990,654	一般消費財・サービス流通・小売り
TENCENT HOLDINGS LTD		7,993	7,512	358,773	6,859,742	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	842,375	555,791	1,601,033	30,611,766	
	銘 柄 数 < 比 率 >	15	16	—	<31.0%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
UNITED OVERSEAS BANK LTD		7,861	6,645	21,170	2,409,256	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		74,739	60,656	19,349	2,201,946	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	82,600	67,301	40,520	4,611,202	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.7%>	
(タイ)				千タイバーツ		
THAI OIL PCL FRGN		—	38,701	197,375	876,345	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	—	38,701	197,375	876,345	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.9%>	

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
BANK MANDIRI TBK		—	196,361	136,470,895	1,310,120	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO		231,110	—	—	—	銀行
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		—	123,669	129,543,277	1,243,615	銀行
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT		454,524	552,110	159,007,680	1,526,473	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	685,634	872,140	425,021,852	4,080,209	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<4.1%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SK TELECOM		3,347	—	—	—	電気通信サービス
SK HYNIX INC		1,459	934	16,266,859	1,797,487	半導体・半導体製造装置
HYUNDAI MOTOR CO		—	403	9,672,207	1,068,778	自動車・自動車部品
KT CORP		—	2,184	8,911,128	984,679	電気通信サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		7,538	5,899	35,751,636	3,950,555	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANON SYSTEMS		9,370	8,426	3,286,288	363,134	自動車・自動車部品
HANA FINANCIAL GROUP		—	1,669	9,930,966	1,097,371	銀行
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		9,930	6,262	7,340,142	811,085	金融サービス
LG INNOTEK CO LTD		—	242	5,170,575	571,348	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MACQUARIE KOREA INFRA-RIGHTS		—	620	18,538	2,048	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	31,646	26,643	96,348,341	10,646,491	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	9	—	<10.8%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
QUANTA COMPUTER INC		13,000	9,620	252,044	1,168,349	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		—	5,310	103,014	477,521	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PHISON ELECTRONICS CORP		5,870	4,050	193,387	896,447	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		35,893	20,103	1,964,085	9,104,518	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD		12,250	—	—	—	金融サービス
BIZLINK HOLDING INC		—	4,230	182,524	846,092	資本財
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		33,970	21,710	327,821	1,519,614	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	100,983	65,023	3,022,876	14,012,544	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<14.2%>	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD		5,332	4,811	1,334,358	2,375,157	エネルギー
GAIL INDIA LTD		85,600	52,164	1,200,784	2,137,396	公益事業
INFOSYS LTD		3,491	6,009	1,152,733	2,051,865	ソフトウェア・サービス
PVR INOX LTD		2,811	3,144	502,959	895,268	メディア・娯楽
INDUS TOWERS LTD		—	14,037	522,464	929,986	電気通信サービス
CONTAINER CORP OF INDIA LTD		10,073	—	—	—	運輸
HDFC BANK LIMITED		—	5,492	910,533	1,620,750	銀行
FIVE-STAR BUSINESS FINANCE L		—	6,247	499,262	888,687	金融サービス
AXIS BANK LTD		13,706	—	—	—	銀行
JIO FINANCIAL SERVICES LTD		5,937	—	—	—	金融サービス
ICICI BANK LTD		11,104	9,190	1,139,353	2,028,049	銀行
INTERGLOBE AVIATION LTD		—	1,149	529,900	943,222	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	138,057	102,248	7,792,350	13,870,384	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	9	—	<14.0%>	
(中国)				千中国人民元 (オフショア)		
YANTAI JEREH OILFIELD-A		20,552	—	—	—	エネルギー
MIDEA GROUP CO LTD-A		9,244	6,624	50,386	1,054,666	耐久消費財・アパレル
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A		30,128	19,702	57,276	1,198,889	食品・飲料・タバコ
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A		2,635	—	—	—	素材

銘柄		期首(前期末) 株数	当 期 末		業 種 等
			株数	評 価 額 外貨建金額 邦貨換算金額	
(中国) JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A		百株 13,014	百株 5,636	千円 35,508 743,244	資本財
小 計	株数・金額	75,575	31,963	143,171 2,996,800	
	銘柄数<比率>	5	3	— <3.0%>	
合 計	株数・金額	1,994,371	1,846,336	— 92,555,530	
	銘柄数<比率>	49	55	— <93.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組入れなしです。

(注) 業種等欄の業種名は期末時点のものです。

外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		千口	千口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT		1,986	1,729	68,211	1,304,203	1.3
HKT TRUST AND HKT LTD STPL		13,374	10,051	99,705	1,906,377	1.9
小 計	口 数 ・ 金 額	15,360	11,780	167,917	3,210,580	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.2%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST		3,120	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	3,120	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	18,481	11,780	—	3,210,580	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<3.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年10月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	92,555,530	93.7
投資証券	3,210,580	3.2
コール・ローン等、その他	3,037,801	3.1
投資信託財産総額	98,803,911	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 外貨建純資産 (97,726,604千円) の投資信託財産総額 (98,803,911千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年10月7日における邦貨換算レートは1米ドル=148.47円、1オーストラリアドル=101.00円、1香港ドル=19.12円、1シンガポールドル=113.80円、1タイバーツ=4.44円、100インドネシアルピア=0.96円、100韓国ウォン=11.05円、1新台幣ドル=4.6355円、1インドルピー=1.78円、1中国人民元 (オフショア) =20.9316円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月7日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	98,803,911,129
コール・ローン等	2,728,329,833
株式(評価額)	92,555,530,790
投資証券(評価額)	3,210,580,237
未収入金	150,304,842
未収配当金	159,162,183
未収利息	3,244
(B) 負債	2,274,282
未払解約金	2,274,282
(C) 純資産総額(A－B)	98,801,636,847
元本	25,100,428,163
次期繰越損益金	73,701,208,684
(D) 受益権総口数	25,100,428,163口
1万口当たり基準価額(C／D)	39,363円

(注) 元本の状況
期首元本額 33,232,216,190円
期中追加設定元本額 790,095円
期中一部解約元本額 8,132,578,122円
当期末における元本の内訳
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用) 24,301,070,039円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型) 799,358,124円

(注) 1口当たり純資産額は3,9363円です。
(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況 (2023年10月7日～2024年10月7日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	2,996,833,796
受取配当金	2,952,185,030
受取利息	40,961,112
その他収益金	4,218,209
支払利息	△ 530,555
(B) 有価証券売買損益	24,802,994,813
売買益	29,465,347,008
売買損	△ 4,662,352,195
(C) 保管費用等	△ 124,608,686
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,675,219,923
(E) 前期繰越損益金	64,671,408,082
(F) 追加信託差損益金	1,898,428
(G) 解約差損益金	△18,647,317,749
(H) 計(D+E+F+G)	73,701,208,684
次期繰越損益金(H)	73,701,208,684

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2023年12月14日付でデリバティブの使用目的を、投資の対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替相場の変動リスクを減じる目的に限定することを明確化する約款変更を行いました。なお、かかる変更は、運用の実態に即した記載内容に変更するものであり、実際の運用の基本方針、運用体制等につきましては、一切変更はございません。

日本マネー・マザーファンド
第19期 運用状況のご報告
決算日：2024年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
15期（2020年10月12日）	円 10,172	% △0.1		% 88.9	% —	百万円 429
16期（2021年10月11日）	10,166	△0.1		92.3	—	445
17期（2022年10月11日）	10,159	△0.1		85.6	—	446
18期（2023年10月10日）	10,153	△0.1		89.5	—	424
19期（2024年10月10日）	10,156	0.0		76.1	—	755

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

（注）債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

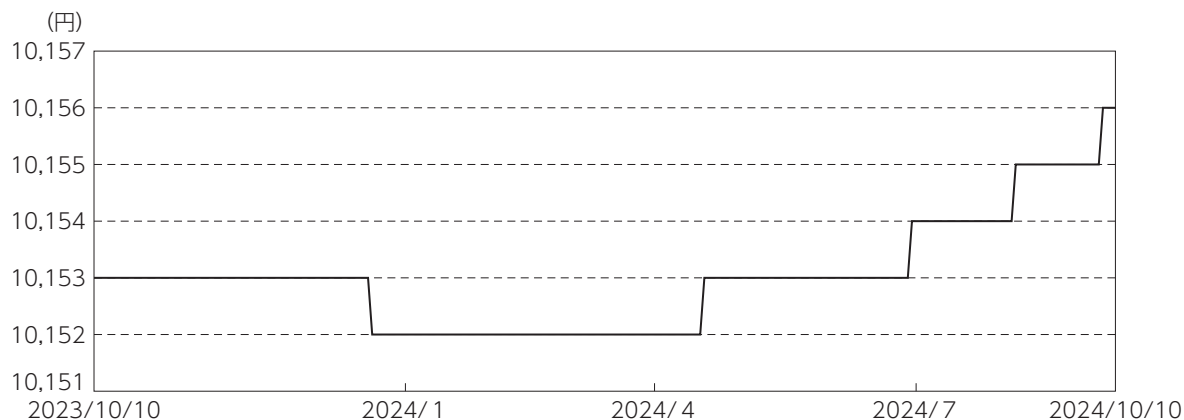
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債先物比率	債券率
		騰	落率			
（期首） 2023年10月10日	円 10,153	% —		% 89.5	% —	% —
10月末	10,153	0.0		90.9	—	—
11月末	10,153	0.0		84.6	—	—
12月末	10,153	0.0		90.4	—	—
2024年1月末	10,152	△0.0		73.0	—	—
2月末	10,152	△0.0		67.5	—	—
3月末	10,152	△0.0		64.4	—	—
4月末	10,152	△0.0		79.4	—	—
5月末	10,153	0.0		78.2	—	—
6月末	10,153	0.0		85.4	—	—
7月末	10,154	0.0		81.5	—	—
8月末	10,154	0.0		88.1	—	—
9月末	10,155	0.0		76.1	—	—
（期末） 2024年10月10日	10,156	0.0		76.1	—	—

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2023年10月11日～2024年10月10日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 日銀のマイナス金利政策期間中、主要投資対象である公社債および短期金融商品がマイナス利回りとなったことが影響しました。

投資環境

(2023年10月11日～2024年10月10日)

短期金融市場では、2024年1月の日銀金融政策決定会合後の植田総裁記者会見を受け、日銀がマイナス金利政策の解除に前向きとの見方が強まったことから、1年国債利回りは上昇する展開となりました。その後、3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策を解除し、7月の金融政策決定会合では追加利上げが決定されるなど、日銀が金融政策の正常化を着実に進める中、1年国債利回りは0.2%前半まで上昇して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年10月11日～2024年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年10月11日～2024年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、今後も金融政策の正常化を着実に進めると予想されることが利回りの上昇要因に働くと見えています。しかし、植田日銀総裁は利上げの判断について時間的な余裕があるとの見方を示していることや、石破新首相による経済政策が不透明なこと、海外主要中銀が利下げ局面入りしていることなどを踏まえると、利回りの上昇ペースは緩やかなものに留まると予想します。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月11日～2024年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,153円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年10月11日～2024年10月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	69,982	—
	特殊債券	946,769	— (819,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年10月11日～2024年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	70,000 (70,000)	69,996 (69,996)	9.3 (9.3)	— (—)	— (—)	— (—)	9.3 (9.3)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	505,000 (505,000)	505,364 (505,364)	66.9 (66.9)	— (—)	— (—)	— (—)	66.9 (66.9)
合 計	575,000 (575,000)	575,360 (575,360)	76.1 (76.1)	— (—)	— (—)	— (—)	76.1 (76.1)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1195回国庫短期証券	—	70,000	69,996	2024/11/20
小 計		70,000	69,996	
特殊債券（除く金融債）				
第35回政府保証日本政策金融公庫債券	0.45	50,000	50,041	2025/3/14
第4回政府保証新関西国際空港債券	0.484	60,000	60,108	2025/6/13
第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.466	70,000	70,044	2024/12/12
第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	60,000	60,015	2024/10/31
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.466	70,000	70,054	2024/12/27
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	75,000	75,053	2025/1/31
第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.539	50,000	50,004	2024/10/16
第69回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.414	70,000	70,041	2025/2/17
小 計		505,000	505,364	
合 計		575,000	575,360	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 575,360	% 76.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	180,397	23.9
投 資 信 託 財 産 総 額	755,757	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	755,757,070
コール・ローン等	180,004,435
公社債(評価額)	575,360,791
未収利息	324,338
前払費用	67,506
(B) 純資産総額(A)	755,757,070
元本	744,170,708
次期繰越損益金	11,586,362
(C) 受益権総口数	744,170,708口
1万口当たり基準価額(B÷C)	10,156円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0156円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は417,847,995円、期中追加設定元本額は336,369,995円、期中一部解約元本額は10,047,282円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
世界半導体関連フォーカスファンド

338,335,199円

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)

175,240,939円

米国短期ハイ・イールド債券オープン

113,984,849円

新興国連続増配成長株オープン

65,506,017円

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型)
(愛称 世界のマイスター(資産成長型))

21,240,275円

グローバル仮想世界株式戦略ファンド(愛称 フェューチャーメタバース)

17,416,664円

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(年2回決算型)
(愛称 世界のマイスター(年2回決算型))

8,820,553円

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)

3,626,212円

○損益の状況 (2023年10月11日～2024年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,415,994
受取利息	2,424,515
支払利息	△ 8,521
(B) 有価証券売買損益	△ 2,214,470
売買益	22,400
売買損	△ 2,236,870
(C) その他費用等	△ 6,115
(D) 当期損益金(A+B+C)	195,409
(E) 前期繰越損益金	6,413,666
(F) 追加信託差損益金	5,130,005
(G) 解約差損益金	△ 152,718
(H) 計(D+E+F+G)	11,586,362
次期繰越損益金(H)	11,586,362

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。